

別紙1

直接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長
児童相談所設置市の長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 別紙（1）のとおり
- 2 施設の種別等 別紙（1）のとおり
- 3 申請額算出内訳 別紙（2）のとおり
- 4 事業計画 別紙（3）のとおり
- 5 都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）及び設置主体の歳入歳出
予算書（見込書）抄本

別紙（１）

申請額一覧表

（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名）

（単位：円）

NO	施設の種類	施設の名称	直接補助事業者	国庫補助申請額
（項）社会福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	① 小計			
（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	② 小計			
（項）児童福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	③ 小計			
合計（①+②+③）				

別紙（3）

事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 災害の状況

- (1) 災害の名称
- (2) 被災年月日
- (3) 被災状況

3 災害復旧事業の内容

区 分	復 旧 総 面 積 m ²	備 考

注) 1 本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

2 備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

4 復旧施設の構造及び規模

- (1) 敷地面積 _____ m²
- (2) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
- (3) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
- (4) 建物の構造（_____造）

5 整備費内訳

- (1) 主体工事費 _____ 円
- (2) 工事事務費 _____ 円

(3) 合 計 _____円

(注) 工事費目別内訳書を添付すること。

6 施工期間

(1) 契約年月日

(2) 着工年月日

(3) 竣工年月日

(4) 事業開始年月日

7 平成20年4月17日社援発第0417001号、老発第0417001号又は
雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分につ
いて」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3
の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

8 その他参考事項

別紙2

間接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児 童 相 談 所 設 置 市 の 長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 別紙（1）のとおり
- 2 施設の種類等 別紙（1）のとおり
- 3 申請額算出内訳 別紙（2）のとおり
- 4 設置主体から都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）へ提出された事業計画書副本（この事業計画書の記載内容及び添付書類は、別紙1の別紙（3）の様式を準用すること。）
- 5 都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）及び設置主体の歳入歳出予算書（見込書）抄本

別紙（１）

申 請 額 一 覧 表

（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名）

（単位：円）

	施設の種類	施設の名称	間接補助事業者	国庫補助申請額
				災害復旧費
（項）社会福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	① 小 計			
（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	② 小 計			
（項）児童福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	③ 小 計			
	合 計（①+②+③）			

直接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長
児童相談所設置市の長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等災害復旧費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 別紙（1）のとおり
- 2 施設の種類等 別紙（1）のとおり
- 3 精算額算出内訳 別紙（2）のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙（3）のとおり
- 5 都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）及び設置主体の歳入歳出決算書（見込書）抄本

別紙（１）

精 算 額 一 覧 表

（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名）

（単位：円）

NO	施設の種類	施設の名称	直接補助事業者	国庫補助精算額
（項）社会福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	① 小 計			
（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	② 小 計			
（項）児童福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	③ 小 計			
合 計（①+②+③）				

別紙（3）

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 災害の状況

- (1) 災害の名称
- (2) 被災年月日
- (3) 被災状況

3 災害復旧事業の内容

区 分	復 旧 総 面 積	備 考
	m ²	

注) 1 本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

2 備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

4 復旧施設の構造及び規模

- (1) 敷地面積 m²
- (2) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
- (3) 建物の面積 建築面積 m²、延面積 m²
- (4) 建物の構造（ 造）

5 支出済事業費総額

- (1) 主体工事費 円
- (2) 工事事務費 円

(3) 合 計 円

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

6 施工期間

- (1) 契約年月日
- (2) 着工年月日
- (3) 竣工年月日
- (4) 事業開始年月日

7 平成20年4月17日社援発第0417001号、老発第0417001号又は雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無
有 ・ 無

8 その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負いの場合は、工事請負契約書の写
直営の場合は、支払領収書の写
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 工事契約金額報告書(別紙①)
- 4 抵当権の設定を証明できる書類(登記簿の写し等)を添付すること。

別紙①

番 号
年 月 日

都道府県知事
各指定都市市長
中核市市長
児童相談所設置市長

社会福祉法人〇〇〇会
理事長 〇〇〇〇

施工業者
株式会社 △△△建設
代表取締役 △△△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人〇〇〇会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、国庫補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初〇〇工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
〇〇変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設計監理委託契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円